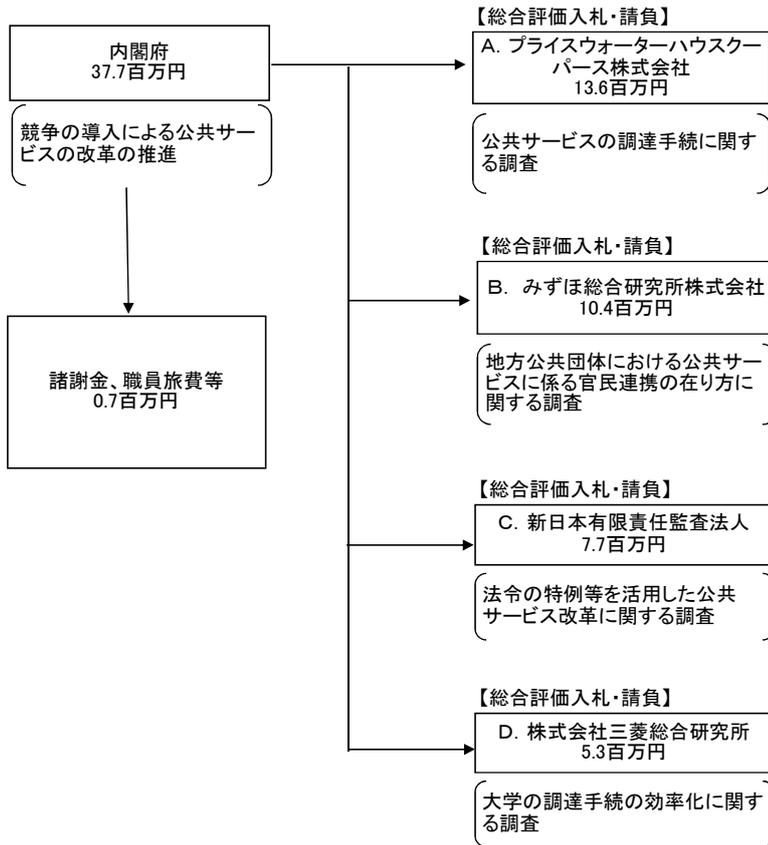


平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	競争の導入による公共サービスの改革の推進に必要な経費		担当部署	政策統括官(経済社会システム担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	公共サービス改革推進室		参事官 和田 純一		
会計区分	一般会計		施策名	5-⑧ 競争の導入による公共サービスの改革の推進 (公共サービス改革基本方針含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)		関係する計画、通知等	公共サービス改革基本方針 (平成22年7月6日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共サービスによる利益を享受する国民の立場に立って、国の行政機関等又は地方公共団体がその事務又は事業の全体の中で自ら実施する公共サービスの全般について不断の見直しを行い、その実施について、透明かつ公正な競争の下で民間事業者の創意と工夫を適切に反映させることにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公共サービス改革基本方針改定に関する事務に加え、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律の着実かつ適正な運用を図るため、官民競争入札等の対象事業を実施する各省庁や地方公共団体に対する支援を含め、実務上生じる様々な課題についての調査・検討を行い、指針等を作成するなど、競争の導入による公共サービスの改革を推進。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	63	51	49	28	27	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	63	51	49	28	27	
	執行額	27	30	38				
執行率(%)	43%	59%	77%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	進捗状況の確認調査を実施する事業のため、定量的な成果目標の設定は困難。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	<調査の実施件数> ・公共サービスの調達手続に関する調査 ・地方公共団体における公共サービスに係る官民連携の在り方に関する調査 ・法令の特例等を活用した公共サービス改革に関する調査 ・大学の調達手続の効率化に関する調査		活動実績 (当初見込み)	件	5	3	4	—
						(3)	(2)	
単位当たりコスト	調査の実施(8,270,083円/件)		算出根拠	調査に必要な経費(33,080,330円)/調査の実施件数(4件)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	0.2					
	職員旅費	0.7	1.1					
	委員等旅費	0.6	0.6					
	経済新生政策調査費	26.7	25.3					
計	28	27						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・当該施策に係る委託調査は、監理委員会の専門委員をメンバーとした研究会の場での報告や関係者への周知等を通じて、研究会での審議や検討の過程で公共サービス改革の推進のための基礎資料として活用した。</p> <p>・当該施策に係る委託調査の実施に当たっては、全調査を一般競争入札(総合評価方式)にて実施する等、経費の削減に努めている。作業の進捗状況についても、調査期間中において少なくとも月1回以上は事業者からの報告を受けることとし、調査の適正な監督に努めている。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		調査を実施した事実のみではなく、調査に基づいてどのようなアクションをとることができたかなど、事業目的に対する適切な成果指標を設定し、事業効果の把握に努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>進捗状況の確認調査を実施する事業のため、定量的な成果目標の設定はなじまないと考えられる。</p> <p>しかしながら、委託調査の事業効果としては、次のものが挙げられるところである。</p> <p>1. 「公共サービスの調達手続に関する調査」及び「地方公共団体における公共サービスに係る官民連携のあり方に関する調査」については、その委託調査の結果を行政刷新会議の下に設置された「公共サービス改革分科会」における資料作成において活用することにより、同分科会における専門的かつ建設的な議論を実施することができたところである。</p> <p>2. 「法令の特例等を活用した公共サービス改革に関する調査」については、その委託調査の結果について、官民競争入札等監理委員会の下に設置された「地方公共団体との研究会」で中間報告を行った。</p> <p>3. 「大学の調達手続の効率化に関する調査」については、その委託調査の結果について、大学法人に対しての説明や資料配布を行った。</p> <p>今後ともこうした事業効果の把握を徹底していきたい。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と用途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. プライスウォーターハウスコーパス(株)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	公共サービスの調達手続に関する調査	13.6			
計		13.6	計		0
B. みずほ総合研究所(株)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	地方公共団体における公共サービスに係る官民連携の在り方に関する調査	10.4			
計		10.4	計		0
C. 新日本有限責任監査法人			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	法令の特例等を活用した公共サービス改革に関する調査	7.7			
計		7.7	計		0
D. (株)三菱総合研究所			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	大学の調達手続の効率化に関する調査	5.3			
計		5.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	プライスウオーターハウスキープス株式会社	公共サービスの調達手続に関する調査	13.6	2	91.9%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ総合研究所株式会社	地方公共団体における公共サービスに係る官民連携の在り方に関する調査	10.4	6	78.9%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本有限責任監査法人	法令の特例等を活用した公共サービス改革に関する調査	7.7	2	96.1%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	大学の調達手続の効率化に関する調査	5.3	2	61.3%